日本株発掘ファンド
2019年初来の運用状況と今後の運用方針について

2019年3月25日

平素は、「日本株発掘ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

直近の投資環境と運用状況についてお知らせいたします。

≪基準価額・純資産の推移≫　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2019年3月22日現在

基準価額	8,403 円
純資産総額	388億円
ベンチマーク	2,407.37

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	-1.0 %	+0.5 %
3カ月間	+7.9 %	+8.9 %
6カ月間	-19.0 %	-9.4 %
1年間	-20.1 %	-4.3 %
3年間	+28.3 %	+26.0 %
5年間	-----	-----
年初来	+6.7 %	+8.3 %
設定来	+25.4 %	+16.7 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※当ファンドはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～4期	合計：	820円
第5期	(16/04)	70円
第6期	(16/07)	0円
第7期	(16/10)	30円
第8期	(17/01)	400円
第9期	(17/04)	200円
第10期	(17/07)	600円
第11期	(17/10)	600円
第12期	(18/01)	650円
第13期	(18/04)	550円
第14期	(18/07)	550円
第15期	(18/10)	0円
第16期	(19/01)	0円
分配金合計額		設定来： 4,470円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒　大和投資信託　フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00 ）　HP https://www.daiwa-am.co.jp/

大和投資信託
Daiwa Asset Management

≪ファンドマネージャーのコメント≫　※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

投資環境

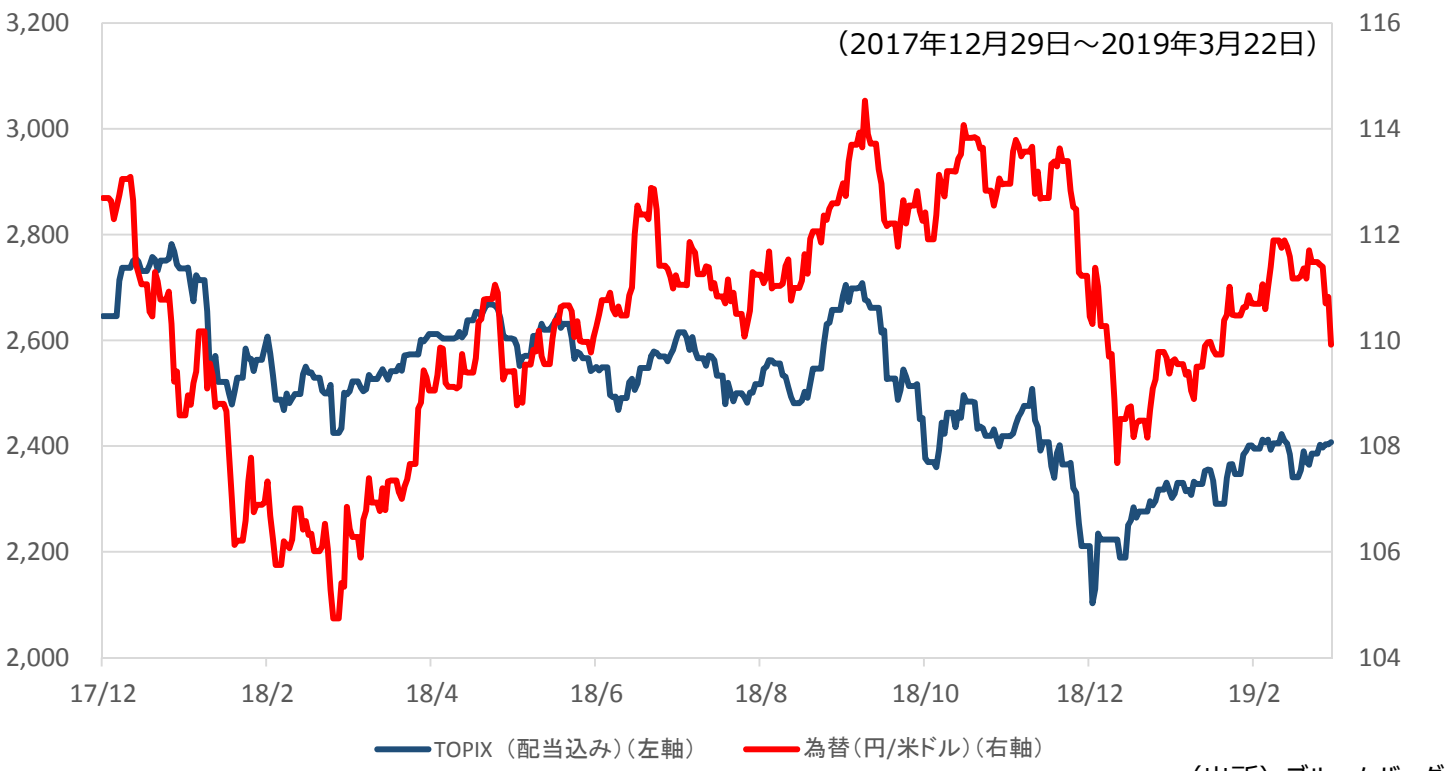
（2018年12月28日～2019年3月22日）

投資家心理の好転から上昇基調で推移

国内株式市場は米国株の下落や円高を受けて急落して始まりましたが、2018年12月の米国雇用統計が堅調な内容だったことやパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の金融政策に対するハト派的発言を好感して上昇に転じました。その後は米中貿易協議に対する進展期待や堅調な米株、円安傾向、中国の景気対策期待などのプラス材料と2018年度10-12月期決算を控え企業業績に対する警戒感が交錯し膠着状態となりました。

1月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げへの慎重さとバランスシート縮小に対する柔軟な方針が示されると投資家の安心感を誘い、10-12月期決算が本格化し個別銘柄主導の相場展開となる中、米政府機関の閉鎖が回避されたことや米中間の貿易協議の進展期待などが相場を押し上げました。3月に入りECB（欧州中央銀行）がユーロ圏の経済見通しを引き下げたことで世界景気の先行きに対する懸念が強まる場面もありましたが、堅調な米国経済指標や米中貿易協議への期待などが下支えとなり国内株式市場は底堅く推移しました。3月20日のFOMCでは政策金利の見通しが引き下げられ、米国債など保有資産の縮小も早期に終了する方針が表明されました。FRBの金融政策姿勢は一段と緩和的になりましたが、FOMC直後となる22日の国内株式市場は円高シフトが重しとなり、小幅上昇に留まりました。

東証株価指数（TOPIX）・為替の推移



（出所）ブルームバーグ

■ 東証株価指数（TOPIX）は株式会社東京証券取引所が算出公表などの権利を有する指数です。

≪ファンドマネージャーのコメント≫ ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

運用状況

基準価額は上昇したものの、TOPIXの上昇率を下回った

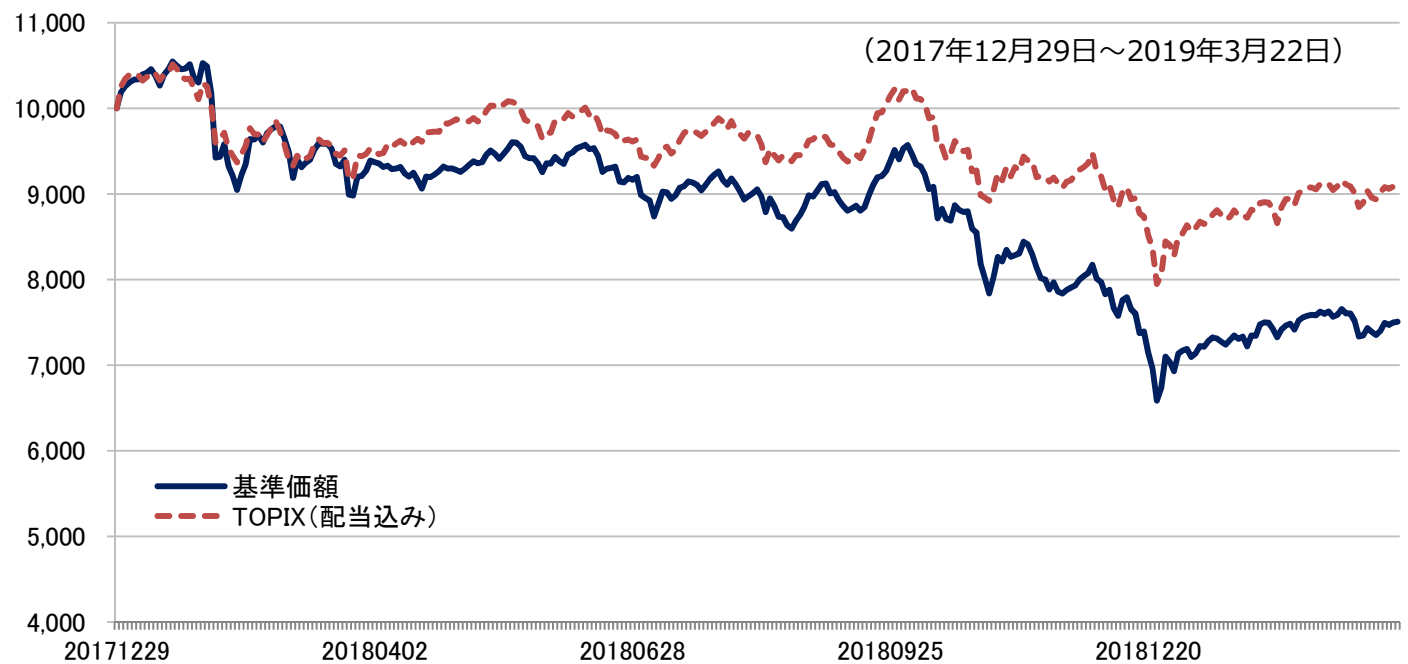
当該期間の基準価額騰落率は6.7%となり、同期間のTOPIX（配当込み）の騰落率である8.3%をアンダーパフォームしました。

当ファンドでは、引き続き業績モメンタムの良い銘柄を組み入れるという基本方針に沿って好業績銘柄を中心にポートフォリオを構築しておりました。個別銘柄では、中国をはじめとした新興国経済の持ち直し期待や米ドル安などを背景としたコモディティ市況の上昇による恩恵を受けやすい商社、次世代通信規格「5G」投資から恩恵を受ける関連銘柄などの買い付けを行いました。一方で、好決算の発表で短期的な株価材料は出尽くしたと判断した回転ずしレストランなどの小売銘柄、米国金融政策が引き締めスタンスから変更されたことで米金利動向との株価の連動性が高い金融株などを売却しました。

基準価額騰落率では、ビッグデータ関連や業務効率化関連など日本社会の構造的変化をビジネスチャンスとして持続的な業績成長が期待される銘柄、「5G」関連銘柄などがプラス要因となった一方で、10-12月決算において業績が下振れた転職・求人関連銘柄や化学銘柄などの株価下落がマイナス要因となりました。

東京証券取引所の上場市場区分の見直しを巡る議論が進む中、区分見直しによって悪影響を受けるとの懸念から東証1部市場の小型株が鈍い値動きとなったことは、TOPIXの騰落率に対してアンダーパフォームした一因となりました。

基準価額とTOPIXの推移



＊2017年12月29日を10,000として指数化
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和投資信託作成

≪ファンドマネージャーのコメント≫ ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

株式市場がリスク要因を内包する中、個別銘柄選別に注力する方針

株式市場は世界的に上昇基調にあります。一方で、景気面では中国や欧州のみならず米国でも景気の減速を示唆するデータが増えており景気動向に関しては予断を許さない状況にあります。ミクロ面でも2018年度10-12月決算では外需関連企業を中心に当初見込みを下回る銘柄が多く見られました。

足元の企業業績やマクロ景気が下振れリスクを抱える中での株価上昇の背景としては、2018年末にかけて見られた株価バリュエーションの大幅な切り下がりが象徴する投資家心理の悪化、先行き見通しに対する不透明感が薄らぎつつあることが挙げられます。FRBが引き締め一辺倒の政策スタンスから金融市場や景気情勢を配慮したスタンスへと大きく舵を切ったこと、米中間の通商協議が進展する中で最悪シナリオが回避される可能性が高まっていること、中国政府が矢継ぎ早に景気対策を講じていることなどは2018年後半以降、失速懸念の芽が膨らみつつあったグローバル経済に対する見通しを改善させる方向に作用しています。投資家の視線が足元よりも少し先に向かいつつあります。こうした投資家心理の改善によって相当程度の悪材料を織り込んでいた株価バリュエーションは揺り戻しの動きに転じ、その動きが現在の株価上昇をもたらしていると考えています。

こうした投資家心理の好転は好業績銘柄を素直に評価する地合いへの回帰をもたらしました。2018年7-9月期は好業績を発表した銘柄が売られる現象が見られましたが、10-12月期決算では好業績を発表した銘柄は素直に好感される展開となりました。また、10-12月期決算における特徴的な出来事として、今期の業績見通しを下方修正した企業の中で株価が上昇したケースが散見されました。こうした企業の株価は2018年末にかけての相場下落時に相当程度の悪材料を織り込んだため、下方修正を発表してもそれが想定内ならばひとまず当面の悪材料は出尽くしたということで株価が上昇に転じたとみています。

過度な悲観からの揺り戻しが見られた10-12月期決算も一巡し、今後は2019年度に向けて業績成長の可否が改めて個別銘柄選別の手掛かりとして着目されると考えています。具体例として、日本社会に立ちはだかる構造的変化（人手不足や働き方改革など）から恩恵を受ける業務効率化・省人化・ロボット関連の銘柄が挙げられます。2018年度は原油高で苦戦した銘柄もここもとの原油市況の下落からメリットを受ける銘柄として着目されます。過度な悲観の修正が進んだとは言え依然として割安な状態に留まっている銘柄は存在しており、こうした割安銘柄の発掘にも努めてまいります。また、ここもと自己株式の取得や増配など株主還元強化の動きが加速しており、この点にも着目し銘柄選定を行ってまいります。

上記のような見通しのもと、パフォーマンスの回復に努めてまいる所存であります。引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

（以上）

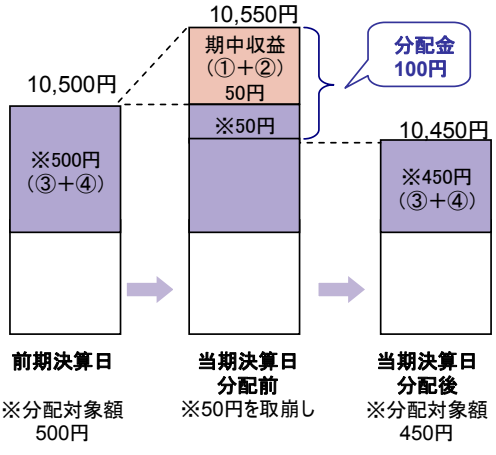
収益分配金に関する留意事項

◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

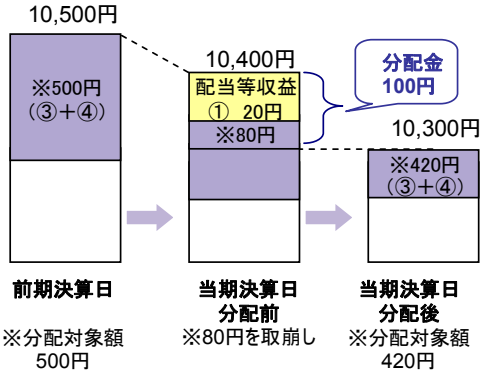
◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



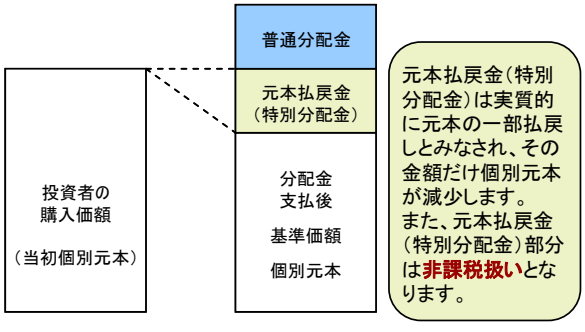
前期決算日から基準価額が下落した場合



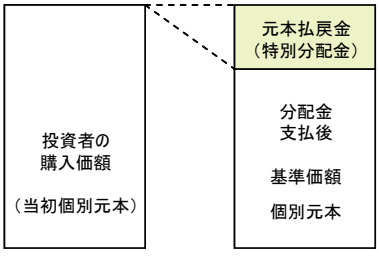
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 ：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 （特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

日本株発掘ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

●わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の株式に投資します。
   ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
   ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
   ●中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。
2. 毎年 1、4、7、10 月の各 21 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
   ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。
   ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.566% （税抜 1.45%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：大和投資信託 Daiwa Asset Management

商号等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

日本株発掘ファンド　取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。